



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長 (氏名) 柿野 憲昭

TEL 03-5634-0307

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	273,130	11.9	12,564	45.7	12,533	46.2	6,161	62.8
22年3月期第3四半期	244,055	△9.6	8,622	△23.7	8,572	△24.7	3,785	△35.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	55.23	—
22年3月期第3四半期	33.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	232,527	150,179	63.3	1,318.47
22年3月期	231,188	148,471	62.9	1,302.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 147,078百万円 22年3月期 145,303百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成23年3月期 第2四半期末の配当金12円00銭には、記念配当2円00銭が含まれています。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	11.5	16,200	27.3	16,100	27.1	7,800	34.1	69.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 111,776,714株 22年3月期 111,776,714株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 224,807株 22年3月期 224,615株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 111,552,019株 22年3月期3Q 111,552,358株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指します。

当第3四半期連結累計期間における日本経済の状況は、世界経済の回復が続くなか、好調な新興国の経済や政府の財政出動における景気下支え効果などにより持ち直しの動きが続いていましたが、ギリシャ財政危機を発端とする金融市場の混乱を契機として、各国が独自の財政再建と外需依存の成長路線に傾き始めたことなどから株安や円高の傾向が強まり、企業収益に影響を及ぼしています。また、内外の政策効果の剥落期を迎え、景気回復に向かう動きが一服し、停滞感の強い経済状況が続く見通しです。物流業界は、内需に力強い回復が見込めず、国内貨物輸送量の低迷が予想され、企業間競争の激化などもあって、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したことやM&Aによる新規連結化などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,731億30百万円（前年同期比12%増）となりました。営業利益については、売上増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、125億64百万円（前年同期比46%増）となりました。経常利益は、125億33百万円（前年同期比46%増）、四半期純利益は、61億61百万円（前年同期比63%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第3四半期連結累計期間においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては比較的堅調に推移しました。システム物流サービスの更なる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進にも積極的に取り組みました。その結果、本年1月には、インキ等の化学業界大手D I C(株)の物流子会社であるD I Cロジテック(株)の株式を譲り受け、新会社日立物流ファインネクスト(株)として新体制にて業務を開始し、本年2月にはDCMホールディングス(株)の連結子会社でホームセンター事業を展開しているホームマック(株)の物流子会社であるダイレックス(株)の株式を譲り受け（商号は継承）、新体制にて業務を開始しました。これにより新たに進出した化学業界向け及び既存のノウハウを活用したホームセンター向けの物流業務の拡大が可能となり、更なるプラットフォーム事業の確立に繋げてまいります。また、昨年9月、11月、本年1月にはそれぞれ大阪府、神奈川県、栃木県に物流施設を新規に開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

これらの結果、当事業の売上高は、1,901億81百万円（前年同期比5%増）、営業利益は、170億26百万円（前年同期比22%増）となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させるとともに、海外各地域における現場力の強化を目的としたM&Aの実施など、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図り、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、生活関連顧客向けに新規案件をインドネシアや中国にて立上げるなど、グローバル案件の受託が着実に増加しております。北米においては、引き続き事業構造の改革に努め、業績の改善を図りました。また、一昨年に連結化したJPH社との連携を深め、共同営業による受注活動に積極的に取り組むなど、業績の伸張にも努めました。欧州においては、引き続きチェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大に努めました。中国では、一昨年に設立した中西部(内陸部)の河南省の合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」との連携強化を図り、小売関連顧客の新規案件を立上げ、また、昨年12月に合弁会社の大航国際貨運有限公司への出資比率を引き上げ連結会社とするなど、事業拡大に努めました。アジアにおいては、経済成長著しいインドにおいて、昨年4月にフォワーディング会社であるFLYJAC社を傘下に

収めました。今後は、FLYJAC社のフォーディングネットワークと当社グループの3PL運営力を融合させることでシナジー効果を発揮するとともに、今後期待される日系企業の物流需要の増大に対応し、インドでの事業拡大に繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は、694億82百万円(前年同期比34%増)となりました。営業利益は、13億27百万円(前年同期比72%増)となりました。

その他事業では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業、情報システム関連事業が堅調に推移したことなどにより、当事業の売上高は、134億67百万円(前年同期比17%増)、営業利益は、17億33百万円(前年同期比102%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から13億39百万円増加し、2,325億27百万円となりました。流動資産は、預け金が57億22百万円減少したことや、現金及び預金が24億83百万円減少したことなどにより、19億99百万円減少いたしました。固定資産は、のれんが39億18百万円増加したことなどにより、33億38百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から3億69百万円減少し、823億48百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が61億49百万円減少したことや、未払法人税等が19億32百万円減少したことなどにより、79億49百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が52億26百万円増加したことなどにより、75億80百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から17億8百万円増加し、1,501億79百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から63.3%となり、また1株当たり純資産額は15円91銭増加し1,318円47銭となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から36億86百万円減少し、257億4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億9百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益119億73百万円、減価償却費69億40百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額79億73百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億69百万円の支出となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出55億3百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億83百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入53億45百万円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出62億41百万円、配当金の支払額24億54百万円などによる資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内においては、システム物流の新規受託の更なる積上げや「業界プラットフォーム事業」の推進、M&A案件の取り込みなどにより業績を伸張してまいります。海外においては、グローバル案件の新規受託の拡大を図るとともに、M&Aにより連結化した現地作業会社との連携の強化、グローバルネットワークを活用したワンストップサービスの提供など、北米・欧州・中国・アジアの4極の事業基盤を拡充してまいります。これらの取り組みにより、2010年度通期計画を着実に達成してまいります。

なお、2010年11月1日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則の変更

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益が141百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は474百万円であります。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

① 前四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」（前四半期連結累計期間 87百万円）は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当四半期連結累計期間において区分掲記しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,186	7,669
受取手形及び売掛金	69,499	65,973
商品及び製品	706	571
仕掛品	281	87
原材料及び貯蔵品	244	239
預け金	20,933	26,655
その他	12,505	10,104
貸倒引当金	△579	△524
流動資産合計	108,775	110,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,450	50,670
土地	33,143	33,183
その他（純額）	15,260	13,432
有形固定資産合計	96,853	97,285
無形固定資産		
のれん	10,256	6,338
その他	4,641	4,557
無形固定資産合計	14,897	10,895
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,069	12,633
貸倒引当金	△67	△399
投資その他の資産合計	12,002	12,234
固定資産合計	123,752	120,414
資産合計	232,527	231,188

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,881	24,729
短期借入金	3,116	3,717
1年内返済予定の長期借入金	65	6,214
未払法人税等	2,405	4,337
その他	25,237	24,656
流動負債合計	55,704	63,653
固定負債		
長期借入金	5,226	—
退職給付引当金	11,872	11,141
役員退職慰労引当金	629	748
その他	8,917	7,175
固定負債合計	26,644	19,064
負債合計	82,348	82,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	119,864	116,157
自己株式	△177	△177
株主資本合計	149,918	146,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	49
繰延ヘッジ損益	△74	52
為替換算調整勘定	△2,753	△1,009
評価・換算差額等合計	△2,840	△908
少数株主持分	3,101	3,168
純資産合計	150,179	148,471
負債純資産合計	232,527	231,188



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	244,055	273,130
売上原価	219,790	242,748
売上総利益	24,265	30,382
販売費及び一般管理費	15,643	17,818
営業利益	8,622	12,564
営業外収益		
受取利息	97	65
受取配当金	47	58
持分法による投資利益	50	132
その他	198	255
営業外収益合計	392	510
営業外費用		
支払利息	193	287
為替差損	—	157
その他	249	97
営業外費用合計	442	541
経常利益	8,572	12,533
特別利益		
固定資産売却益	85	44
投資有価証券売却益	231	40
受取補償金	2,180	—
特別利益合計	2,496	84
特別損失		
固定資産売却損	8	15
固定資産除却損	261	102
事業拠点再構築費用	1,110	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121
特別退職金	172	49
投資有価証券評価損	34	—
減損損失	260	—
特別損失合計	1,845	644
税金等調整前四半期純利益	9,223	11,973
法人税等	5,367	5,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,250
少数株主利益	71	89
四半期純利益	3,785	6,161

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,223	11,973
減価償却費	6,883	6,940
減損損失	260	—
長期前払費用償却額	241	298
のれん償却額	204	430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	826	731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△119
その他の引当金の増減額(△は減少)	313	△300
受取利息及び受取配当金	△144	△123
支払利息	193	287
固定資産売却損益(△は益)	△77	△29
売上債権の増減額(△は増加)	1,822	△1,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	△261	△385
仕入債務の増減額(△は減少)	2,016	△1,098
その他の資産・負債の増減額	△1,443	△2,251
その他	18	77
小計	20,078	14,657
利息及び配当金の受取額	144	123
利息の支払額	△210	△298
法人税等の支払額	△6,649	△7,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	6,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160	△11
定期預金の払戻による収入	10	1,719
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,624	△4,527
有形及び無形固定資産の売却による収入	142	187
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	401	237
長期前払費用の取得による支出	△268	△405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,424	△5,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	—
その他	63	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,825	△5,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△705	△433
長期借入れによる収入	—	5,345
長期借入金の返済による支出	△6,036	△6,241
配当金の支払額	△2,232	△2,454
少数株主への配当金の支払額	△27	△36
その他	△208	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,208	△4,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,691	△3,686
現金及び現金同等物の期首残高	34,805	29,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,114	25,704

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	180,875	51,699	11,481	244,055	—	244,055
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,474	4,474	(4,474)	—
計	180,875	51,699	15,955	248,529	(4,474)	244,055
営 業 利 益	13,907	771	857	15,535	(6,913)	8,622

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。  
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	218,033	26,022	244,055	—	244,055
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,192	2,634	4,826	(4,826)	—
計	220,225	28,656	248,881	(4,826)	244,055
営 業 利 益	15,219	316	15,535	(6,913)	8,622

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,229	4,959	7,608	26,796
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	244,055
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	2.0	3.1	11.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,181	69,482	259,663	13,467	273,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	5,719	5,719
計	190,181	69,482	259,663	19,186	278,849
セグメント利益	17,026	1,327	18,353	1,733	20,086

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との  
差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	18,353
「その他」の区分の利益	1,733
全社費用（注）	△ 7,522
四半期連結損益計算書の営業利益	12,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。